

別表1（第2条）

指定対象	基 準
<p>主として樹木によって形成されている土地</p>	<p>①樹木と樹木がふれあい、樹冠が閉鎖された、空地のない樹林地であること。ただし、保安林で、自然災害によって一時的に樹冠が閉鎖していない土地で早期に樹木の回復が見込まれる場合については、当該土地を契約地に含めることができる。</p> <p>②建物の敷地及びその維持若しくは効用を果すために必要な土地を除き、①及び③を満たす土地であること。</p> <p>③植林地にあつては、樹木の高さが概ね3.5m以上あること。</p> <p>④生産緑地、農業相続人が農地等を相続した場合の納税猶予の特例を受ける土地は対象外とする。</p>
<p>1,000平方メートル以上の一団の土地</p>	<p>⑤当該土地が1,000㎡以上の土地であること、又は既に指定された緑地保存地区、源流の森保存地区、市民の森、特別緑地保全地区、保安林及び都市公園等の樹林地、若しくは源流の森保存地区に指定予定の土地と連たんして、その合計面積が1,000㎡以上となる土地であること。ただし、連たんする同一所有者の土地の合計が100㎡未満の所有者の土地は、一団の土地に囲まれている場合を除き、対象外とする。</p>